

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社シノハラ建設システム

【英訳名】 Shinohara System of Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原英明

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

【電話番号】 092(477)0040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霍川順一

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

【電話番号】 092(477)0040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霍川順一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	3,633,594	4,796,786	5,715,081	8,515,887	12,498,695
経常利益 (千円)	157,770	271,142	314,024	388,855	597,974
当期純利益 (千円)	77,371	121,166	169,909	204,638	391,258
純資産額 (千円)	598,218	974,848	1,269,712	1,407,036	2,114,472
総資産額 (千円)	3,032,376	3,712,271	5,354,018	10,016,395	12,277,559
1株当たり純資産額 (円)	872,037.96	771,851.29	197,774.54	219,164.54	153,813.39
1株当たり当期純利益 (円)	133,437.90	166,914.79	29,524.24	31,875.15	28,350.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1	1	2	2	3
自己資本比率 (%)	19.7	26.3	23.7	14.1	17.2
自己資本利益率 (%)	15.8	15.4	15.1	15.3	22.2
株価収益率 (倍)			5.0	27.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,326	27,465	830,812	2,380,994	433,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,110	208,234	98,800	24,413	250,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,084	170,866	1,374,316	2,760,849	1,021,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	272,372	262,469	707,173	1,111,441	2,315,894
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	37 [25]	47 [36]	61 [62]	89 [71]	95 [49]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成14年7月10日付で1株を4株にする株式分割を行っております。
また、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。
- 3 1 新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。
2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第12期以前の株価収益率については、当社は非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数の臨時雇用者数については、第11期は期末人員、第12期より平均人員を記載しております。
- 6 平成13年3月31日をもって株式会社エスケーナジーを完全子会社とする株式交換を行っております。
- 7 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	3,617,355	4,685,794	5,577,959	7,689,806	11,038,288
経常利益 (千円)	127,779	286,682	326,997	389,792	461,884
当期純利益 (千円)	61,475	139,984	183,501	211,962	258,619
資本金 (千円)	130,000	260,220	317,670	317,670	567,420
発行済株式総数 (株)	686	1,263	6,420	6,420	14,040
純資産額 (千円)	567,123	966,925	1,275,381	1,420,029	1,994,827
総資産額 (千円)	2,612,564	3,531,734	4,904,487	8,610,701	10,331,382
1株当たり純資産額 (円)	826,711.29	765,578.31	198,657.61	221,188.44	145,110.01
1株当たり配当額 (円)	旧株 5,000 第1新株 3,466 第2新株 14	旧株 5,000 第1新株 4,205 第2新株 3,438 第3新株 82	7,500	6,000	3,250
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	(3,000)	(1,625)
1株当たり当期純利益 (円)	106,022.88	192,837.43	31,886.08	33,015.98	18,739.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1	1	2	2	3
自己資本比率 (%)	21.7	27.4	26.0	16.5	19.3
自己資本利益率 (%)	13.0	18.3	16.4	15.7	15.1
株価収益率 (倍)			4.7	26.4	23.6
配当性向 (%)	4.7	2.6	23.5	18.2	17.3
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	36 [23]	44 [35]	58 [61]	60 [68]	71 [42]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成14年7月10日付で1株を4株にする株式分割を行っております。

また、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

3 第13期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2,500円を含んでおります。

4 1 第10期に新株引受権付社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第12期以前の株価収益率については、当社は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

6 従業員数の臨時雇用者数については、第11期以前は期末人員、第12期より平均人員を記載しております。

7 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

平成2年6月	賃貸住宅販売及び不動産賃貸管理を目的に、株式会社日興工務店(現 株式会社シノハラ建設システム)を資本金500千円で福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。 建築資材等の販売を目的に、株式会社日興コーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)を福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。
平成2年7月	株式会社日興工務店から株式会社シノハラ建設システムに商号変更。
平成7年12月	商事部発足に伴い、「ファミリーマート シノハラ久山店」を出店。
平成10年4月	株式会社日興コーポレーションから株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)に商号変更。
平成10年8月	福岡市中央区今泉1-21-9に自社ビル「ステージ天神」完成。
平成10年9月	賃貸事業部発足に伴い、「ステージ天神」1階において「ハウスステージ天神店」を開設。
平成11年2月	株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)からファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権を取得することを前提として、株式会社シノハラ商事(現 株式会社シノハラコーポレーション・連結子会社)を福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋719-1に設立。
平成11年3月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)が有限会社大塚商店よりLPガス供給販売事業の営業権を取得。
平成11年4月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)から株式会社シノハラ商事(現 株式会社シノハラコーポレーション・連結子会社)へファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権譲渡を行う。 株式会社シノハラ商事から株式会社シノハラコーポレーションに商号変更。 株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)から株式会社エスケーエナジーに商号変更。
平成12年7月	福岡市博多区博多駅南1-15-22に本社ビル完成。同時に株式会社シノハラ建設システム、株式会社シノハラコーポレーション及び株式会社エスケーエナジーの本社を移転。
平成12年9月	本社ビル1階にて「ハウスステージ博多店」を開設。
平成13年1月	首都圏への事業拡大に伴い、東京都港区芝2-3-3に「東京支店」を開設。
平成13年3月	株式会社シノハラ建設システムと株式会社エスケーエナジー間で株式交換を行い、株式会社エスケーエナジーを株式会社シノハラ建設システムの完全子会社とする。
平成13年5月	株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約により、「北前炙り高田屋 博多中洲店」を出店。
平成13年10月	「北前そば高田屋 福岡天神店」を出店。
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年7月	首都圏を中心に個人向けワンルームマンションの販売を行っている株式会社日商ハーモニーの株式を取得し、完全子会社とする。
平成16年1月	東海地区への事業拡大に伴い、名古屋市中区錦2-9-27に「名古屋支店」を開設。
平成16年8月	(株)東京スタ-銀行と「アパ-トオ-ナ-向けノンリコ-スロ-ン(借主責任限定型)」の業務提携。
平成16年11月	賃貸仲介部門の拠点拡大のため、福岡市早良区西新4-8-24に「ハウスステージ西新店」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	札幌圏への事業拡大に伴い、札幌市中央区北一条東1-2-5に「札幌支店」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

賃貸住宅販売事業

当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡張を図っております。また、平成15年7月29日に買収し子会社化した株式会社日商ハーモニーは、首都圏を中心に投資用ワンルームマンションの企画・販売・管理を行っております。

不動産賃貸管理事業

賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

ファイナンス事業

株式会社シノハラコーポレーションにおいて、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の融資を行っております。

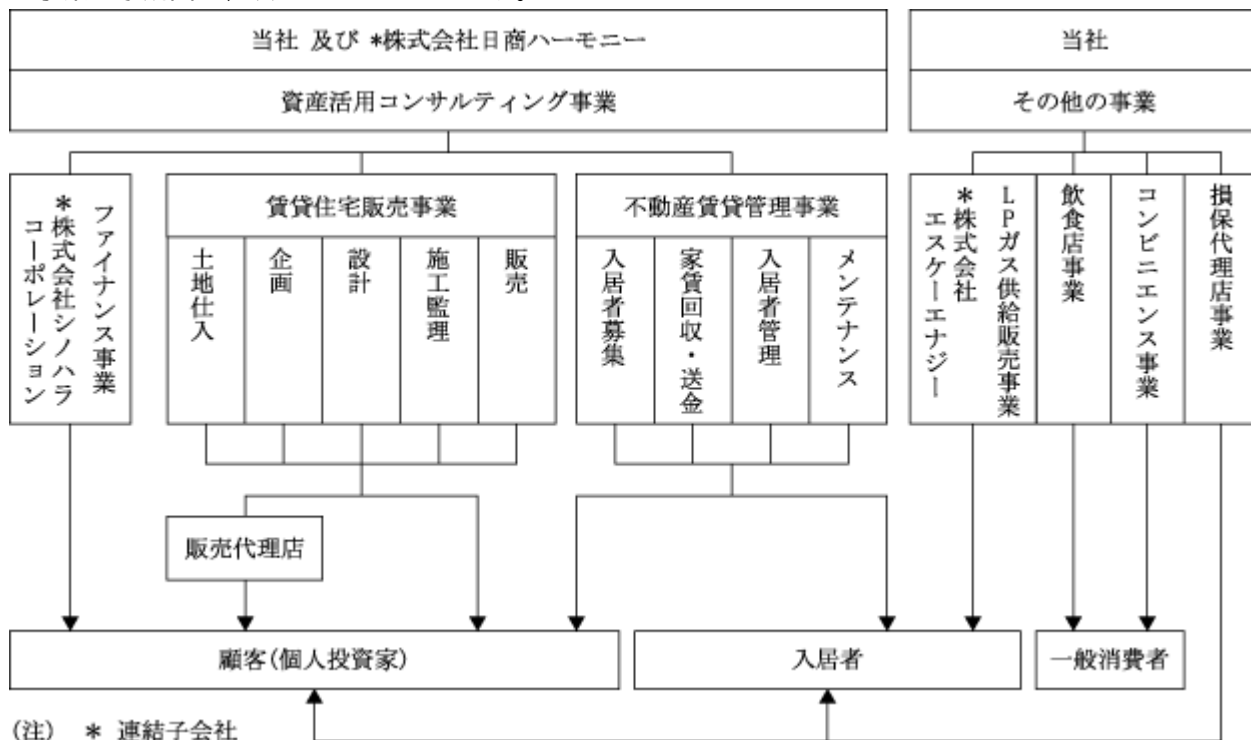
その他の事業

株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約によるコンビニエンスストア「ファミリーマート シノハラ久山店」の経営ならびに株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営を行っております。

また、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シノハラ コーポレーション (注) 2	福岡市 博多区	140,000	ファイナンス 事業	100.0	当社物件を購入した顧客(個人投資家)に対し て購入資金の融資を行っております。 役員の兼任等... 5名 債務保証あり
株式会社エスケー エナジー (注) 2	福岡市 博多区	52,500	その他の事業	100.0	当社管理物件等の入居者に対してL Pガス供 給販売事業を行っております。 役員の兼任等... 4名 債務保証あり
株式会社日商ハーモニ ー (注) 2、3	東京都 港区	60,000	賃貸住宅販売 事業および不 動産賃貸管理 事業	100.0	首都圏を中心に個人向けワンルームマンショ ンの企画・販売・管理を行っております。 役員の兼任等... 4名 債務保証あり
(持分法適用関連会社) 株式会社マイメディア	東京都 港区	40,000	その他の事業	25.0	インターネット環境に対するコンテンツとし て動画に特化した事業を行っております。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社日商ハーモニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,939,594千円
	経常利益	96,378千円
	当期純利益	99,311千円
	純資産額	282,639千円
	総資産額	606,005千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
賃貸住宅販売事業	46 (1)
不動産賃貸管理事業	25 (10)
ファイナンス事業	1 (-)
その他の事業	8 (38)
全社(共通)	15 (-)
合計	95 (49)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイム等を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 (42)	31.9	2.5	4,686,629

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、準社員・パートタイム - 等を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加により企業収益の改善が進み、個人消費や雇用情勢にも好影響を与えましたが、期後半には原油価格の高騰やIT分野の在庫調整、更には個人消費が鈍化するなど、景気回復は緩やかなものになりました。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が2年連続で増加したほか、地価の動向としては公示価格ベースにおいて14年連続の下落となりつつも、下落率の縮小や三大都市圏の一部においては上昇を見せるなど、明るい兆しを見せつつあります。しかしながら、不動産業界を取り巻く環境は金利の上昇懸念など、引き続き動向を注視する環境が続いております。

このような状況の下、当社は福岡圏、首都圏及び名古屋圏でのより良質な立地選定・商品企画を積極的に行い販売エリアの拡大に努め、さらに当社事業に関わる様々なサービスをきめ細かく行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、連結売上高124億98百万円（前年同期比46.8%増）、連結経常利益5億97百万円（前年同期比53.8%増）、連結当期純利益3億91百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

賃貸住宅販売事業

賃貸住宅販売事業におきましては、「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに借入金を活用した効率的な資産形成を提唱してまいりましたが、借入金に対する抵抗感からリスク限定型の商品開発を行って欲しいとの強い要望もあり、株式会社東京スター銀行と業務提携を行い、個人アパートオーナー向けにノンリコース（借主責任限定型）ローンの開発及び実行を開始いたしました。同ローンは審査基準が個人の返済能力ではなく、対象物件の収益力により判断されるため、アパート購入希望者層の間口がより一層広がってまいりました。こうした営業活動が功を奏し、福岡圏、首都圏及び名古屋圏におきましても計画を大幅に上回る実績をあげ、さらに子会社の㈱日商八モニにおきましても首都圏でのワンルムマンションの販売が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は105億1百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益は6億33百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件取得も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在の管理世帯数は6,405世帯（前年同期比21.1%増）となり、売上高も堅調に推移いたしました。

また、敷金無しの「とくとくプラン」や既存物件の借り換えを促進するカムバックキャンペーンを行いました。さらに、従来の「簡易セキュリティシステム」の機能を改良し防犯システムとして利用するだけでなく、地震等の自然災害時の発生に際し、入居者の皆様の安否確認や物件の被害状況の把握を可能にし、アパート入居率の向上と他社物件との差別化を図ってまいりました。

その結果、売上高は12億42百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益は3億69百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において15億55百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

しかし一方で、企業の独立性を高める目的で、貸付資金を子会社独自で金融機関より調達することに伴い従来より借入金利が上昇しました。

その結果、売上高は73百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は17百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマート シノハラ久山店」における計画的な販促活動とコスト管理の徹底を実践してまいりました。

また、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において3,170世帯（前年同期比26.1%増）となりました。

その結果、売上高は6億81百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は62百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億4百万円増加し、23億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億33百万円(前年同期比28億14百万円増加)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益6億10百万円、売上債権の減少5億28百万円及び仕入債務増加4億42百万円によるものであり、資金の主な減少は、たな卸資産の取得による支出12億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億50百万円(前年同期比2億74百万円減少)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出67百万円及び定期預金の預入による支出2億96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は10億21百万円(前年同期比17億39百万円減少)となりました。資金の主な増加は、株式の発行による収入4億87百万円、短期借入金の純増加額7億54百万円及び長期借入金の純増加額1億8百万円であり、資金の主な減少は、自己株式取得による支出1億41百万円及び利息の支払額1億6百万円によるものであります。

2 【受注、販売及び賃貸管理の状況】

(1) 受注実績

当社グループは、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	178件 (147.1%)	9,437,517 (156.0%)
高層賃貸住宅	10件 (250.0%)	6,561,787 (331.6%)
ワンルームマンション	79件 (171.7%)	1,526,036 (206.6%)
計	267件 (156.1%)	17,525,340 (199.9%)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
資産活用コンサルティング事業		
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	138件 (129.0%)	7,258,916 (136.3%)
高層賃貸住宅	5件 (166.7%)	1,751,337 (190.6%)
ワンル - ムマンション	77件 (167.4%)	1,490,822 (201.8%)
不動産賃貸管理事業	- 件 (- %)	1,242,615 (152.6%)
ファイナンス事業	- 件 (- %)	73,620 (115.2%)
計	220件 (141.0%)	11,817,311 (150.3%)
その他の事業	- 件 (- %)	681,383 (104.1%)
合計	220件 (141.0%)	12,498,695 (146.8%)

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
賃貸管理事業収入	1,157,640	93.2	153.3
賃貸仲介事業収入	84,975	6.8	143.2
計	1,242,615	100.0	152.6

5 賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数(前年同期比)	世帯数又は件数(前年同期比)
居住用	860 棟 (117.6%)	6,405 世帯 (121.1%)
テナント	6 ヶ所 (100.0%)	21 件 (95.5%)
駐車場	5 ヶ所 (100.0%)	42 件 (100.0%)

(注) 駐車場のヶ所数および件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	97件 (170.2%)	4,724,901 (185.6%)
高層賃貸住宅	11件 (183.3%)	7,974,719 (252.0%)
ワンルームマンション	2件 (- %)	35,214 (- %)
計	110件 (174.6%)	12,734,834 (223.0%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気はゆるやかながらも回復を維持していくものと思われませんが、一方で原油価格の高騰、さらには輸出や個人消費の鈍化が懸念されるなど本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われま。

当社グループはこのような状況の下で、「資産づくりのためのアパート経営」をコンセプトに、全国展開を見据え未開拓地域への参入及び新たな顧客層の獲得を実践してまいります。また、企業規模の拡大に併せて内部留保の蓄積と自己資本の充実により経営基盤の安定化を図るとともに収益力の向上に努めてまいります。

賃貸住宅販売事業におきましては、首都圏、名古屋圏及び札幌圏における賃貸住宅の拡販を経営戦略の柱として位置付け、高品質かつ魅力ある賃貸住宅商品を販売するとともに、主要都市を中心に更なる営業力の強化を図り、より積極的に、スピードをもって営業エリアの拡大を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、入居者の満足度アップと快適な住環境の構築を実施し、常に入居者ニーズにマッチしたサービスの提供を行うことで、安定した入居率の維持に努めてまいります。

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマートシノハラ久山店」における顧客ニーズへの的確な対応とコストコントロールを徹底して、増収増益に努めてまいります。

また、LPガス供給販売部門におきましては、仕入原価の低減化を図るためのロジスティックコストの削減に努め、内部留保の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

前年度提出の事業等のリスクより追加、変更した箇所には下線を付しております。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 賃貸住宅販売事業について

賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場の下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場の下落による家賃収入の減少により、当社顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性が考えられます。

当社はこれらのリスクを逡減するために、土地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしており、過去において、当社顧客の賃貸住宅経営が破綻した事実はありません。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

ワンルーム型マンションの販売について

当社は、東京都心部を中心に、投資用ワンルームマンションの企画・販売・賃貸管理(サブリース業務等を含む)を主たる事業とする連結子会社である株式会社日商ハーモニーも含めたマンション販売会社に対する投資用を中心としたワンルーム型マンションの1棟販売を販売しております。

当社は、取引を行う際にマンション販売会社の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入れを行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社に販売するまでの期間は当社が在庫リスクを負担することになるとともに、当社がマンション販売会社に販売する前に当該販売会社が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社に販売する必要がある、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社が当社から購入した物件を最終顧客に販売できず、当社が当該マンション販売会社に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社に販売が集中する可能性もあります。

当社は、今後も事業規模及び市場環境等を勘案したうえで販売件数を増加させていく方針であり、その一環として、当社全額出資の有限責任中間法人が全出資口を保有している特定目的会社が事業主体となる総戸数200戸余りのワンルーム型マンションの開発を東京の西五反田(品川区)で行う予定であり、当社は、この開発に際しまして当該特定目的会社が金融機関よりノンリコースローンの形態で借入れを行っております。

当社は、特定目的会社が事業主体となるワンルーム型マンションの開発を今後も行うことを企図しております。当該開発に関して、当社としましては、財務リスクが当社と切り離せるようなスキーム組成を検討しますが、何らかの要因により財務リスクを当社と切り離せない可能性があります。

株式会社日商ハーモニーについては、同社は個人向けワンルームマンションの販売等を行っていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在庫リスクが発生する可能性があります。

(2)ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である株式会社シノハラコーポレーションにおいて、当社賃貸住宅を購入する一般個人の顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資(バックアップローン)を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その対策として、当社グループは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入負担の適正を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップローンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保としております。

しかしながら、今後、当社の賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するものと考えられますが、その過程において、これまでどおり延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りません。従いまして、当社グループは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリスク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも、顧客の要望等により、当該顧客が当社賃貸住宅の購入に際し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、株式会社シノハラコーポレーションが賃貸住宅購入価格と当該顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。現状では、バックアップローン以外の融資契約は行っており、今後につきましても当該契約は行わない方針であります。

当該融資につきましては、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3) 賃貸住宅事業への依存について

当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、賃貸住宅を販売・施工する賃貸住宅販売事業ならびに引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンス等を行うことで、顧客の賃貸住宅経営を一貫してサポートする不動産賃貸管理事業に依存しております。

(4) 地盤事故に伴う建物保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の物件に対して地盤事故に伴う建物保証を付与し、保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し、建物の修理が必要となった場合及び建物の瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を当社が保証するものであります。保証期間は10年間であり、1事故もしくは保証期間においての損害に対し、当社は最高3,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、当社は朝日火災海上保険株式会社との間で「生産物賠償責任保険特約」契約(10年保証)を締結しております。従いまして、当社が「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づいて顧客から請求される損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、以下の調査及び工事の結果に起因して発生した不同沈下による建物損害や建物の瑕疵につきましては、同社との保険契約により補償されております。

当社が指定する地盤調査会社が行う地盤調査

当社が指定する地盤調査会社の地盤調査報告書により当社が行った基礎補強工事・地盤改良工事しかしながら、土地の所有者が、当社に対して同社との保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づく損害賠償請求を行った場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 家賃滞納保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸住宅管理委任契約を締結し、このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃は、一旦全額当社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。当社は入居者からの家賃支払いが遅延している場合、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております(但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては当社は立替えをいたしません)。しかしながら、今後、当社の管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような事態となった場合、当社がこれまでどおり、迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6)当社グループの営業エリアについて

当社グループは福岡都市圏を主な営業エリアとして事業を展開しており、当該地域に経営資源を集中することにより効率的な事業運営を行っております。しかしながら、長期的には福岡都市圏における潜在顧客の絶対数の観点から事業の拡大に限界を招く可能性があります。その対策といたしまして、当社グループは、東京支店の開設並びに名古屋支店を開設する等、営業エリアの拡大を図っております。また、今後におきましても、日本の中核都市に順次営業エリアの拡充を図っていく方針であり、平成17年1月には札幌支店を開設しております。しかしながら、このような対策が当初計画どおりの成果を達成できなかった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 上・下期の経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である賃貸住宅販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期(シーズン期)は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があります。しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、上半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

3. キャッシュ・フローの動向及び財政状態について

(1)キャッシュ・フローの動向について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成15年3月期：8億30百万円のマイナス、平成16年3月期：23億80百万円のマイナスとなっております。これは、業績拡大等に伴う販売用不動産や不動産事業支出金等のたな卸資産の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

なお、平成17年3月期につきましては期末近くにおける顧客への物件引き渡しに伴い発生する売上債権が前期と比較して減少したこと及び当期純利益の増加等により、433百万円のプラスとなっております。

(2)借入金への依存について

当社が顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヶ月を要するケースが大半であり、当社はこれらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に銀行からの短期借入金で賄っております。また、ワンルーム型マンション用の土地仕入資金につきましては、銀行からの長期借入金等で賄っております。

近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及びワンルーム型マンション用の土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。

従いまして、今後の金利変動や銀行等金融機関の融資姿勢の変化等により当社グループの財政状

態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 社有不動産の評価額について

当社の所有する土地は本社ビル、倉庫及び駐車場(6ヶ所)、テナントビル(1棟)、賃貸住宅(3棟)、貸店舗(2棟)等であり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。

なお、当社グループは、平成17年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しております。平成17年3月期では同会計基準の適用による損失は計上しておりませんが、今後の状況によっては、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客は土地から購入し賃貸住宅を建設するため、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地のみを厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入れを実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件のよい土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5. 競合について

当社グループの主力事業は賃貸住宅販売事業であります。この賃貸住宅販売業界におきましては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、当社にて主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、他社との競合が比較的少ない状態であると考えております。

賃貸住宅販売事業における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、土地未保有者向けの賃貸住宅販売市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっておりますが、今後も当社グループの元役員・従業員が業務ノウハウを習得した後、個人的に会社を設立し、これと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

6. 訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、

当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

7. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社シノハラコーポレーションは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社シノハラコーポレーションは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(2) 消費者契約法について

当社グループの主な事業である賃貸住宅販売事業(賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等)、不動産賃貸管理事業(賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等)及びファイナンス事業(金銭消費貸借契約等)は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土壌汚染対策法について

当社の販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社の業容拡大に伴い、当社が工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社が販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

8. 当社の運営体制について

(1) 当社代表取締役社長である篠原英明への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合または当社を退職するような事態になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織体制について

当社は平成17年3月末日現在、取締役4名、監査役2名、従業員71名(就業人員)であり、事業拡大に伴い人員強化を図ってきており、内部管理体制も当該組織規模に応じて強化してきております。

当社としては、今後も事業拡大に伴いさらに人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社の急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社としましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の管理について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っており、また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）」（個人情報保護法）につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応を図っております。

当社グループでは、認識している限りにおきまして、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン加盟契約

当社グループは、事業の拡張及び新たな利益源泉確保の目的でフランチャイズチェーンに加盟し、フランチャイザーが開発したノウハウに基づき、フランチャイジーとしてコンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営を行っております。

概要については、次のとおりであります。

フランチャイザーの概要

平成17年3月31日現在

種別	フランチャイザー	資本金(百万円)	本店所在地
コンビニエンスストア	(株)ファミリーマート	16,658	東京都豊島区東池袋 4 26 10
飲食店(居酒屋)	(株)タスコシステム	1,508	札幌市中央区南一条西 2 - 5

契約及び事業の概要

種別	店舗名称	所在地	契約締結日	契約期間	営業開始日	ロイヤルティ	当連結会計年度売上高(千円)
コンビニエンスストア	ファミリーマート シノハラ久山店	福岡県 久山町	平成7年 10月26日	開店日より 10年間(注)2	平成7年 12月18日	営業総利益の 35%(注)4	210,400
飲食店 (居酒屋)	北前炙り高田屋 博多中州店	福岡市 博多区	平成12年 11月9日	開店日より 5年間(注)3	平成13年 5月30日	売上高の5%	116,490
飲食店 (居酒屋)	北前そば高田屋 福岡天神店	福岡市 中央区	平成12年 11月9日	開店日より 5年間(注)3	平成13年 10月22日	売上高の5%	141,107

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 契約期間満了日の6ヶ月前までに双方協議による合意のうえ、契約期間の延長もしくは新たな契約を締結することができます。ただし、契約期間の延長は1年を超えないものとなっております。
- 3 双方のいずれかより、期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、同一内容で自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様となっております。
- 4 営業総利益とは、売上総利益のことです。

(2) 代理店営業活動

当社グループは、賃貸住宅販売の供給拡大ならびに活動エリアの拡大を図る目的で、賃貸住宅販売の代理店システムを構築し、営業の積極的展開を進めております。

販売代理店の状況及び契約の概要は、次のとおりであります。

販売代理店の状況

平成17年3月31日現在

契約締結日	契約者	契約者所在地	職業又は事業の内容等	代理店名
平成12年2月1日	株式会社エムズジャパン	熊本県熊本市	衣料販売業	セールス熊本中央店
平成12年10月30日	リーメック株式会社	福岡市中央区	設計業	セールス福岡中央店
平成14年5月10日	株式会社丸美	福岡市中央区	不動産業	セールス博多店
平成14年6月6日	株式会社夢実現住宅	佐賀県三養基郡	建設業	セールス鳥栖店
平成14年7月30日	株式会社菱星	福岡市西区	建設業	セールス福岡西店
平成14年9月26日	市川久夫	神奈川県川崎市	コンサルティング業	セールス神奈川川崎店
平成15年4月1日	株式会社アイエスジ	愛知県名古屋市	建築工事業	セールス名古屋中央支店
平成15年8月6日	有限会社明治ホームサービス	東京都武蔵野市	飲食販売業	セールス吉祥寺店
平成15年9月5日	日本エコシステム株式会社	福岡県筑紫野市	製造販売、レンタル業	セールス福岡東店

契約の概要

セールス 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理を主な目的とする営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり100万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、年額50万円とする。 5 当社が支払う販売コミッションは、工事請負金額の10%とする。 6 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。
マスター地区 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理から施工及び賃貸管理までのトータル的な営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり300万円とする。但し、セールス代理店からの移行の場合は、200万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、基本ロイヤルティと業績ロイヤルティに区分され、基本ロイヤルティは月額15万円、業績ロイヤルティは受注賃貸住宅の1世帯当たり5万円とする。但し、1世帯の専有面積が25㎡を超過する場合は、決定専有面積に基づき1㎡当たり2,000円とする。 5 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。

- (注) 1 マスター地区代理店には、原則としてセールス代理店での実績を経て昇格するものとしております。
- 2 平成17年3月31日現在で、マスター地区代理店は存在しておりません。
- 3 平成14年5月1日以降の新規加盟契約より、セールス代理店における加盟金を1店舗当たり50万円、ロイヤルティの年額を30万円、販売コミッションを工事請負金額の6%にそれぞれ変更しております。
- 4 平成14年5月1日以前までは、物件紹介料(工事請負金額の3%)及び融資申請代行手数料(融資実行金額の0.5%)を契約者より徴収しておりましたが、物件紹介料を免除及び融資申請代行手数料を一律10万円に変更したことに伴い、当社が支払う販売コミッションを工事請負金額の10%から6%に変更いたしました。
- 5 セールス代理店における加盟金の変更に伴い、セールス代理店からマスター地区代理店へ移行する場合の加盟金を250万円に変更しております。

(3) 業務提携

当社は平成16年8月31日付で株式会社東京スタ - 銀行との間でアパートオ - ナ - 向けのノンリコ - ス(借主責任限定型)ロ - ンの取扱いに関し、業務提携契約を締結いたしました。

当該業務提携は、株式会社東京スタ - 銀行の商品開発力と、当社の蓄積されたアパート経営ノウハウの融合により実現できたものであり、今回のノンリコ - スロ - ンは、返済原資を家賃収入、不動産担保を当該アパート(土地 + 建物)に限定しているため、原則として借主が保有するその他の資産にロ - ン債務の返済を求められる事はなく、自己資金部分のリスクに限定されるため、アパート購入希望者の間口をより一層広げることを目的とするものであります。

業務提携に係る契約書の内容は以下のとおりであります。

相手方の名称	業務提携内容	業務提携日
株式会社東京スタ - 銀行	アパートロ - ンの融資	平成16年8月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、首都圏及び名古屋圏における賃貸住宅販売が大幅に伸び、また子会社の(株)日商ハ・モニ・におきましても首都圏でのワンル・ムマンションの販売が当初計画を上回りました。不動産賃貸管理事業におきましても賃貸住宅販売の増加に比例して新規の管理物件も増加いたしました。

その結果、連結売上高124億98百万円(前年同期比46.8%増)、連結経常利益5億97百万円(前年同期比53.8%増)、連結当期純利益3億91百万円(前年同期比91.2%増)となり四期連続の増収増益を達成いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡圏はもとより今後は首都圏、名古屋圏及び札幌圏での販売エリアの拡大を推進し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプロ・チする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましても、当社グループの主力商品である賃貸住宅販売の平成17年3月末の受注残高も前年同期に比べ70億24百万円の増加と非常に好調に推移しております。

このような状況を踏まえまして、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高158億46百万円、連結経常利益7億4百万円、連結当期純利益4億12百万円を予定しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成15年3月期：8億30百万円のマイナス、平成16年3月期：23億80百万円のマイナスとなっております。これは、業容拡大等に伴う販売用不動産や不動産事業支出金等の増加によるものであります。

なお、平成17年3月期につきましては、期末近くにおける顧客への物件引き渡しに伴い発生する売上債権が前期と比較して減少したこと及び税金等調整前当期純利益の増加等により、4億33百万円のプラスとなりました。

しかし、近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの社債及び借入金の残高は、前期末と比較して8億22百万円増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は67百万円であり、その主なものは本社及び札幌支店の事務所内装工事14百万円、ガス配管設備及び器具類48百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	事業所 貸ビル	266,929	5,737	154,078 (289.73)	14,288	441,034	35 [3]
ステージ天神 (福岡市中央区)	不動産賃貸 管理事業	事業所 貸ビル	161,224	15	214,924 (116.52)	59	376,223	5 [-]
ハウスステ-ジ 西新店 (福岡市早良区)	不動産賃貸 管理事業	事業所	517	-	- (-)	-	517	2 [-]
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	22,213	-	- (-)	9,026	31,239	10 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	2,661	-	- (-)	155	2,816	7 [1]
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	5,454	-	- (-)	1,528	6,982	6 [-]
高田屋博多中洲店 他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	事業所	44,465	-	- (-)	509	44,974	4 [29]
ファミリーマート 久山店 (福岡県糟屋郡 久山町)	その他の事業	事業所	2,764	-	- (-)	34	2,798	2 [9]
倉庫 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	全社	倉庫	8,283	-	30,133 (212.00)	-	38,417	- [-]
賃貸住宅3棟及び 貸店舗2店舗	不動産賃貸 管理事業	賃貸住宅 貸店舗	38,911	-	158,715 (594.99)	-	197,626	- [-]
駐車場6ヶ所	不動産賃貸 管理事業	貸駐車場	374	-	179,692 (568.68)	5,838	185,905	- [-]
合計			553,799	5,752	737,543 (1,781.92)	31,440	1,328,536	71 [42]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅販売事業	事務所	10 [-]	15,371
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅販売事業	事務所	7 [1]	10,516
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅販売事業	事務所	6 [-]	1,527
高田屋博多中洲店他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	店舗	4 [29]	28,761
ファミリーマート久山店 (福岡県糟屋郡久山町)	その他の事業	土地・建物	2 [8]	4,326

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	1台	5	1,494	4,233	所有権移転外ファイナンス・リース
工具器具備品	一式	3～5	33,431	125,741	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
㈱エスケ エナジー	本社 (福岡市博多区)	その他の事業	事務所	121	121	172,204	172,447	2 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「ガス配管設備及び器具類」であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 平成17年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日付けをもって定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は40,000株増加し、80,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040	28,080	ジャスダック 証券取引所	
計	14,040	28,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	600(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300(注)1	600(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497,438(注)2	248,719(注)2、5
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497,438 資本組入額 248,719	発行価格 248,719 資本組入額 124,360
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (2)新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4)その他の条件は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成16年7月12日開催の新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。
- 5 平成17年1月12日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日にて1株につき2株の割合をもって株式分割することを決定いたしました。この分割に伴い、新株予約権の数が600個、新株予約権の目的となる株式の数が600株、新株予約権の行使時の払込金額が248,719円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月22日 (注)1	112	614	39,200	94,900	39,200	39,557
平成13年3月31日 (注)2	72	686	35,100	130,000	6,271	45,828
平成13年5月29日 (注)3	10	696	4,000	134,000	4,000	49,828
平成13年5月29日 (注)4	9	705	2,520	136,520	2,520	52,348
平成13年7月24日 (注)5	22	727	9,900	146,420	9,900	62,248
平成14年3月26日 (注)6	136	863	23,800	170,220	24,276	86,524
平成14年3月26日 (注)7	400	1,263	90,000	260,220	91,800	178,324
平成14年4月22日 (注)8	34	1,297	5,950	266,170	5,950	184,274
平成14年6月12日 (注)9	68	1,365	11,900	278,070	11,900	196,174
平成14年6月12日 (注)10	40	1,405	9,000	287,070	9,180	205,354
平成14年7月10日 (注)11	4,215	5,620		287,070		205,354
平成14年12月18日 (注)12	800	6,420	30,600	317,670	44,200	249,554
平成16年4月17日 (注)13	600	7,020	249,750	567,420	249,750	499,304
平成16年8月20日 (注)14	7,020	14,040		567,420		499,304

- (注) 1 有償第三者割当 112株
朝日火災海上保険株式会社
割当先 あさひ銀事業投資株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
発行価格 700,000円
資本組入額 350,000円
- 2 株式交換 72株
交換比率 1 : 0.24
相手先 (株)エスケーエナジー
- 3 有償第三者割当 10株
割当先 当社の常務取締役辻正隆
当社子会社の専務取締役大塚道男
発行価格 800,000円
資本組入額 400,000円
- 4 有償第三者割当 9株
割当先 当社従業員持株会
発行価格 560,000円
資本組入額 280,000円
- 5 有償第三者割当 22株
割当先 (株)福岡銀行
発行価格 900,000円
資本組入額 450,000円

- 6 新株引受権の権利行使による増加 136株
 権利行使者 株式会社シノハラアセットエージェンシー
 日本アジア投資株式会社
 発行価格 350,000円
 資本組入額 175,000円
- 7 新株引受権の権利行使による増加 400株
 権利行使者 株式会社シノハラアセットエージェンシー
 発行価格 450,000円
 資本組入額 225,000円
- 8 転換社債の株式転換 34株
 権利行使者 日本アジア投資株式会社
 発行価格 350,000円
 資本組入額 175,000円
- 9 転換社債の株式転換 68株
 権利行使者 当社代表取締役社長篠原英明
 発行価格 350,000円
 資本組入額 175,000円
- 10 新株引受権の権利行使による増加 40株
 発行価格 450,000円
 資本組入額 225,000円
- 11 普通株式1株を4株に分割
- 12 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 引受価格 93,500円
 発行価格 76,500円
 資本組入額 38,250円
- 13 有償一般募集
 発行価格 832,500円
 資本組入額 416,250円
- 14 普通株式1株を2株に分割
- 15 平成17年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が14,040株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	1	27	7	1	1,239	1,281	
所有株式数 (株)		1,110	1	3,955	821	6	8,147	14,040	
所有株式数 の割合(%)		7.9	0.0	28.2	5.9	0.0	58.0	100.0	

(注) 1 自己株式293株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
篠原英明	福岡市博多区比恵町15-23-101	3,706	26.39
株式会社シノハラアセットエージェンシー	福岡市博多区比恵町15-23	3,232	23.01
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	450	3.20
エイチエスピーシーファンド サービスズクライアンツ アカウント006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	HSBC FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 LEVEL13, 1 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	239	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	230	1.63
ベアリングガンジーリミテッド (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	P.O.BOX71 TRAFALGER COURT. LES BANQUES, ST.PETER PORT GUERNSEY DY1 3DA, GUERNSEY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パ -クタワ-21階)	198	1.41
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	176	1.25
カリヨンパリオードイナリー アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	CALYON, PARIS ORDINARY ACCOUNT96,BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストデ イ業務部)	175	1.24
バンクオブアイルランドノント リータイ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	INTL FINANCIAL SERVICES CENTRE 1 HARBURMASTER PL DUBLIN1 IRELAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ事業部)	138	0.98
越智産業株式会社	福岡市中央区那の津3-12-20	135	0.96
計		8,679	61.81

(注) 当社は、自己株式を293株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,747	13,747	
端株			
発行済株式総数	14,040		
総株主の議決権		13,747	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社シノハラ建設 システム	福岡市博多区博多駅南 1 - 15 - 22	293		293	2.08
計		293		293	2.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年6月29日の定時株主総会特別決議)

当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月12日決議)	500	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	293	141,723,000
残存決議株式数及び価額の総額	207	158,277,000
未行使割合 (%)	41.40	52.76

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	293

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。効率的な経営による収益力の向上と組織力の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

以上の方針に基づきまして、当期は、中間配当1,625円と合わせて1株当たり普通配当3,250円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)			182,000	900,000	1,410,000
最低(円)			93,000	122,000	211,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成14年12月18日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	520,000	500,000	481,000	610,000	508,000	495,000 234,000
最低(円)	475,000	455,000	410,000	420,000	475,000	460,000 211,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		篠原 英明	昭和40年4月3日生	昭和61年4月 平成2年6月 平成11年2月 平成12年3月 平成15年7月 新日本不動産株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社日興コーポレーション (現株式会社エスケーナジー)設 立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社シノハラ商事(現株式 会社シノハラコーポレーション)設 立 代表取締役社長就任(現任) 有限会社シノハラアセットエー ジェンシー(現株式会社シノハラ アセットエージェンシー)設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社日商八・モニ - 代表取締 役社長就任(現任)	3,706
常務取締役	営業統括 本部長兼 特建事業部長	辻 正隆	昭和44年3月8日生	平成元年4月 平成2年10月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 新日本建設株式会社入社 当社入社 統括部長就任 当社取締役就任 管理本部長就任 株式会社シノハラコーポレーシ ョン取締役就任(現任) 株式会社エスケーナジー取締 役就任(現任) 営業統括本部長就任 当社常務取締役就任(現任) 営業統括本部長兼特建事業部長 (現任)	66
取締役	東京支店長	春野 次郎	昭和40年7月16日生	平成5年9月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年7月 圓井研創株式会社入社 当社入社 特建事業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社シノハラコーポレーシ ョン取締役就任(現任) 東京支店長就任(現任) 株式会社日商八・モニ - 取締 役就任(現任)	42
取締役	管理部長	霍川 順一	昭和42年7月10日生	平成6年12月 平成11年3月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年3月 ブックオフコーポレーション株式 会社入社 当社入社 管理部長就任(現任) 株式会社マイメディア取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社シノハラコーポレーシ ョン取締役就任(現任) 株式会社日商八・モニ - 取締 役就任(現任) 株式会社エスケーナジー取締 役就任(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		秀 島 長	昭和5年6月7日生	昭和63年6月 平成4年4月 平成7年4月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ト・ホ・入社 同社取締役 同社常勤監査役 株式会社大熊エンジニアリング顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		井 上 勝 次	昭和28年12月12日生	平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	税理士登録 税理士法人トーマツ入所 イノウエ税務会計事務所開業 当社監査役就任(現任)	
監査役		柴 田 弘 俊	昭和12年3月30日生	平成11年6月 平成16年8月 平成17年6月	(株)ビエトロ常勤監査役 (株)食卓通販常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						3,856

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、企業と利害関係者の權益を守ることが重要課題と位置づけております。その実現のため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)システムの確立をはかるべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の状況

取締役会については、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。具体的には取締役会を原則月1回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、必要に応じ臨時で取締役会を開催し、スピーディーな意思決定を実行しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役の状況

当社の監査役は商法上の大会社となったことに伴い1名増員し、提出日現在3名(すべて社外監査役)となっており、このうち1名が常勤監査役であります。監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社グループの業務執行における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。

(注) 平成17年3月期に当社資本金が5億円以上となったことに伴い平成17年6月29日付けをもって監査役会を設置いたしました。

内部監査の状況

当社は経営企画室において、年度の監査計画に基づき監査役との連携をとりながら業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、必要があれば被監査部門に対して改善指導を行い、コンプライアンスやリスクマネジメントを含めた内部監査機能の充実・強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人ト・マツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から期末のみでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、当社は当期において商法上の大会社となったことにより同監査法人を平成18年3月期の商法特例法に基づく会計監査人として選任いたしました。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当該会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小淵輝生
公認会計士 竹之内高司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 4名、その他 1名
また、監査役、内部監査、会計監査人は、連携を密にし、必要の都度、お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社のコ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当期において、当社は株主、投資家に対する情報提供と広報活動を重視し、決算説明会、アナリスト面談等を行なってまいりました。また、当社ホ・ムベ・ジ上にIR情報の開示やニュースリリースを開示しタイムリーなディスクロージャーにも努めております。さらに、企業持続性維持のため、コンプライアンスを重視し、その遵守のための体制作りを実現しております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員報酬

取締役4名の年間報酬総額	54,600千円
監査役2名の年間報酬総額	4,550千円

なお、報酬限度額(□は除く)は取締役100,000千円、監査役50,000千円であります。

(ロ) 使用人兼務取締役の年間給与総額	8,880千円
---------------------	---------

監査報酬の内容

(イ) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する

業務に基づく報酬の総額	15,300千円
-------------	----------

(ロ) 上記以外の報酬	1,500千円
-------------	---------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,444,942		2,776,402	
2		不動産事業未収入金 及び売掛金	1,704,785		1,174,543	
3		営業貸付金	1,423,866		1,555,160	
4	1	販売用不動産	1,021,569		1,156,995	
5	1	不動産事業支出金	2,446,142		3,559,323	
6		その他のたな卸資産	21,368		25,735	
7		繰延税金資産	16,044		28,138	
8		未収入金	21,672		28,776	
9		その他	79,181		73,688	
		貸倒引当金	15,593		17,577	
		流動資産合計	8,163,981	81.5	10,361,187	84.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	713,058		727,377	
		減価償却累計額	136,799	576,258	163,955	563,422
(2)		機械装置及び運搬具	14,941		14,941	
		減価償却累計額	7,840	7,101	9,067	5,874
(3)	1	土地		739,769		739,769
(4)		その他	317,858		355,327	
		減価償却累計額	130,907	186,950	150,022	205,305
		有形固定資産合計	1,510,080	15.1	1,514,371	12.3
2 無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	135,017		127,665	
(2)		その他	2,964		2,964	
		無形固定資産合計	137,981	1.4	130,629	1.1
3 投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	6,786		12,606	
(2)		長期貸付金	1,731		-	
(3)		繰延税金資産	45,199		61,673	
(4)	1	その他	159,629		206,672	
		貸倒引当金	8,995		9,581	
		投資その他の資産合計	204,351	2.0	271,371	2.2
		固定資産合計	1,852,413	18.5	1,916,372	15.6
		資産合計	10,016,395	100.0	12,277,559	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1,3	不動産事業未払金 及び買掛金	1,099,718		1,541,906	
2		短期借入金	3,500,816		4,601,552	
3		一年以内償還予定社債	40,000		40,000	
4		未払法人税等	118,333		161,152	
5		不動産事業前受金	52,188		129,310	
6		預り金	284,204		288,732	
7		賞与引当金	12,670		14,430	
8		工事補償引当金	1,598		1,094	
9		その他	241,627		341,454	
		流動負債合計	5,351,157	53.4	7,119,632	58.0
固定負債						
1	1	社債	630,000		590,000	
2		長期借入金	2,206,485		1,968,581	
3		退職給付引当金	11,565		11,120	
4		役員退職慰労引当金	133,668		159,689	
5		預り敷金	206,345		247,269	
6		その他	70,137		66,794	
		固定負債合計	3,258,200	32.5	3,043,454	24.8
		負債合計	8,609,358	85.9	10,163,087	82.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	4		317,670	3.2	567,420	4.6
資本剰余金			249,554	2.5	499,304	4.1
利益剰余金			839,811	8.4	1,189,471	9.7
自己株式	5				141,723	1.2
		資本合計	1,407,036	14.1	2,114,472	17.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	10,016,395	100.0	12,277,559	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,515,887	100.0	12,498,695	100.0	
売上原価			6,820,215	80.1	10,110,432	80.9	
売上総利益			1,695,672	19.9	2,388,262	19.1	
販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		33,360			32,883		
2 広告宣伝費		177,539			261,527		
3 貸倒引当金繰入額		15,976			21,048		
4 役員報酬		62,881			68,735		
5 給与手当		347,895			432,105		
6 賞与		21,921			40,898		
7 賞与引当金繰入額		11,021			11,672		
8 退職給付引当金繰入額		2,601			2,708		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		14,611			26,021		
10 福利厚生費		47,801			69,530		
11 交際費		2,717			6,008		
12 消耗品費		17,453			29,141		
13 支払手数料		28,223			31,685		
14 支払報酬		19,291			34,274		
15 保険料		14,384			12,882		
16 減価償却費		60,988			55,443		
17 地代家賃		60,575			82,660		
18 租税公課		37,024			42,320		
19 その他		243,732	1,220,002	14.3	381,276	1,642,824	13.1
営業利益			475,670	5.6	745,438	6.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		161			205		
2 受取配当金		87			4		
3 受取手数料		1,810			1,492		
4 会費収入		7,109			10,377		
5 保険収入		7,103					
6 持分法による投資利益		1,075			5,663		
7 その他		5,257	22,605	0.3	7,916	25,658	0.2
営業外費用							
1 支払利息		96,313			119,432		
2 新株発行費					12,650		
3 支払手数料					40,791		
4 社債発行費		2,990					
5 その他		10,116	109,419	1.3	246	173,121	1.4
経常利益			388,855	4.6		597,974	4.8
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		4,970					
2 違約金収入					9,500		
3 その他			4,970	0.0	3,268	12,768	0.1
特別損失							
固定資産除却損	1				155	155	0.0
税金等調整前当期純利益			393,825	4.6		610,587	4.9
法人税、住民税及び 事業税		194,734			247,897		
法人税等調整額		5,547	189,187	2.2	28,568	219,329	1.8
当期純利益			204,638	2.4		391,258	3.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			249,554		249,554
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				249,750	249,750
資本剰余金期末残高			249,554		499,304
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			702,583		839,811
利益剰余金増加高					
当期純利益		204,638	204,638	391,258	391,258
利益剰余金減少高					
配当金		67,410	67,410	41,598	41,598
利益剰余金期末残高			839,811		1,189,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	393,825	610,587
2		減価償却費	73,141	67,232
3		連結調整勘定償却額	4,867	7,351
4		貸倒引当金の増減額(減少:)	10,933	2,569
5		賞与引当金の増減額(減少:)	6,983	1,760
6		工事補償引当金の増減額(減少:)	703	504
7		退職給付引当金の増減額(減少:)	2,706	444
8		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	14,611	26,021
9		支払利息	96,313	119,432
10		受取利息	161	205
11		固定資産除却損		155
12		売上債権の増減額(増加:)	1,392,852	528,371
13		たな卸資産の増減額(増加:)	1,731,035	1,252,973
14		仕入債務の増減額(減少:)	517,023	442,187
15		営業貸付金の増加による支出	573,738	290,473
16		営業貸付金の回収による収入	257,199	159,180
17		不動産事業前受金の減少額	562,079	1,119,729
18		不動産事業前受金の増加額	591,018	1,196,850
19		未払(未収)消費税等の増減額	52,137	37,357
20		その他	131,617	132,699
		小計	2,226,434	667,427
21		法人税等の支払額	154,560	233,646
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,380,994	433,780
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	74,300	67,824
2		有形固定資産の売却による収入	195	
3		投資有価証券の取得による支出	61	
4		投資有価証券の売却による収入	2,635	
5		連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	119,092	
6		定期預金の預入による支出	198,750	296,006
7		定期預金の解約による収入	166,000	169,000
8		差入敷金保証金の増加による支出	11,491	13,255
9		差入敷金保証金の減少による収入	4,087	7,174
10		利息の受取額	149	221
11		その他	16,858	49,739
		投資活動によるキャッシュ・フロー	24,413	250,430

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少：)	1,267,100	754,000
2		長期借入れによる収入	2,263,000	2,355,000
3		長期借入金の返済による支出	1,033,834	2,246,168
4		社債の発行による収入	477,740	
5		社債の償還による支出	20,000	40,000
6		株式の発行による収入		487,577
7		自己株式取得による支出		141,723
8		配当金の支払額	67,410	41,598
9		利息の支払額	105,148	106,853
10		その他	20,599	867
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,760,849	1,021,101	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		404,268	1,204,452	
現金及び現金同等物の期首残高		707,173	1,111,441	
現金及び現金同等物の期末残高		1,111,441	2,315,894	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコーポレーション (株)エスケーエナジー (株)日商ハーモニー (株)日商ハ - モニ - は平成15年7月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成15年9月30日としているため、貸借対照表及び下期の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコーポレーション (株)エスケーエナジー (株)日商ハーモニー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び 4年～15年 運搬具</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び 3年～15年 運搬具</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、営業権については、5 年間で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理してあり ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社、(株)シノハラコーポレーシ ョン及び(株)エスケーエナジーにつ いては、従来、賞与は、4月から 9月までの算定期間の分を12月 に、10月から翌年3月までの算定 期間の分を7月に支給してありま したが、当連結会計年度の支給分 から1月から6月までの算定期間 の分を7月に、7月から12月まで の算定期間の分を12月に支給す ることいたしました。</p> <p>従って、平成14年10月から平成 15年6月までの算定期間に係る賞 与を平成15年7月に支給してあり、 これに伴い、前連結会計年度 に計上した引当金のうち当連結会 計年度に負担すべき金額4,970千 円を賞与引当金戻入益として特別 利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、 売上総利益は989千円、営業利益 及び経常利益はそれぞれ6,115千 円、税金等調整前当期純利益は 11,085千円増加しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理してあり ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 工事補償引当金繰入額については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から製造原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、賃貸住宅販売の増加に伴い賃貸住宅売上原価及び販売費及び一般管理費を、より正確に損益計算書に反映させるために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,570千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">239,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,911,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">477,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">705,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (差入敷金保証金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,363,363千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,828,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,242,211千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,572千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,420株であります。</p>	販売用不動産	239,369千円	不動産事業支出金	1,911,030千円	建物及び構築物	477,471千円	土地	705,491千円	投資その他の資産「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円	計	3,363,363千円	短期借入金	1,828,808千円	長期借入金	1,413,403千円	計	3,242,211千円	投資有価証券(株式)	6,572千円	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">705,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,660,080千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,807,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,578,012千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,235千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,040株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物及び構築物	464,077千円	土地	705,491千円	計	3,660,080千円	短期借入金	1,807,828千円	長期借入金	770,184千円	計	2,578,012千円	投資有価証券(株式)	12,235千円	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円
販売用不動産	239,369千円																																												
不動産事業支出金	1,911,030千円																																												
建物及び構築物	477,471千円																																												
土地	705,491千円																																												
投資その他の資産「その他」 (差入敷金保証金)	30,000千円																																												
計	3,363,363千円																																												
短期借入金	1,828,808千円																																												
長期借入金	1,413,403千円																																												
計	3,242,211千円																																												
投資有価証券(株式)	6,572千円																																												
販売用不動産	36,100千円																																												
不動産事業支出金	2,454,410千円																																												
建物及び構築物	464,077千円																																												
土地	705,491千円																																												
計	3,660,080千円																																												
短期借入金	1,807,828千円																																												
長期借入金	770,184千円																																												
計	2,578,012千円																																												
投資有価証券(株式)	12,235千円																																												
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																												
借入実行残高	1,240,000千円																																												
差引額	2,160,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	155千円
その他(工具器具備品)	155千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,444,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,441千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)日商ハーモニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)日商ハーモニー(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,044,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,320千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">99,360千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">816,436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,991千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">279,300千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">398,392千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">119,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,501千円	現金及び現金同等物	1,111,441千円	流動資産	1,044,047千円	固定資産	37,320千円	連結調整勘定	99,360千円	流動負債	816,436千円	固定負債	84,991千円	新規連結子会社の取得価額	279,300千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	398,392千円	差引：新規連結子会社取得による収入	119,092千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,776,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">460,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,776,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,507千円	現金及び現金同等物	2,315,894千円
現金及び預金勘定	1,444,942千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,501千円																												
現金及び現金同等物	1,111,441千円																												
流動資産	1,044,047千円																												
固定資産	37,320千円																												
連結調整勘定	99,360千円																												
流動負債	816,436千円																												
固定負債	84,991千円																												
新規連結子会社の取得価額	279,300千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	398,392千円																												
差引：新規連結子会社取得による収入	119,092千円																												
現金及び預金勘定	2,776,402千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,507千円																												
現金及び現金同等物	2,315,894千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>4,707</td> <td>8,098</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>131,883</td> <td>39,658</td> <td>92,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,688</td> <td>44,365</td> <td>100,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,805	4,707	8,098	その他(工具器具備品)	131,883	39,658	92,224	合計	144,688	44,365	100,323	1年以内	31,915千円	1年超	68,407千円	合計	100,323千円	支払リース料	19,660千円	減価償却費相当額	19,660千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,805</td> <td>7,979</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>201,987</td> <td>73,381</td> <td>128,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,792</td> <td>81,361</td> <td>133,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リ・ス資産に減損対象となったものはありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,805	7,979	4,825	その他(工具器具備品)	201,987	73,381	128,605	合計	214,792	81,361	133,431	1年以内	46,411千円	1年超	87,020千円	合計	133,431千円	支払リース料	39,657千円	減価償却費相当額	39,657千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,805	4,707	8,098																																																		
その他(工具器具備品)	131,883	39,658	92,224																																																		
合計	144,688	44,365	100,323																																																		
1年以内	31,915千円																																																				
1年超	68,407千円																																																				
合計	100,323千円																																																				
支払リース料	19,660千円																																																				
減価償却費相当額	19,660千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,805	7,979	4,825																																																		
その他(工具器具備品)	201,987	73,381	128,605																																																		
合計	214,792	81,361	133,431																																																		
1年以内	46,411千円																																																				
1年超	87,020千円																																																				
合計	133,431千円																																																				
支払リース料	39,657千円																																																				
減価償却費相当額	39,657千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,635	35	-

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213

当連結会計年度

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
149,789		210

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし一部の借入金に関して利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する管理部が行っております。 また、借入金は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引は、特例処理方法を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	11,565千円	(2) 退職給付引当金	11,565千円	(1) 勤務費用	3,100千円	(2) 退職給付費用	3,100千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	11,120千円	(2) 退職給付引当金	11,120千円	(1) 勤務費用	4,054千円	(2) 退職給付費用	4,054千円
(1) 退職給付債務	11,565千円																
(2) 退職給付引当金	11,565千円																
(1) 勤務費用	3,100千円																
(2) 退職給付費用	3,100千円																
(1) 退職給付債務	11,120千円																
(2) 退職給付引当金	11,120千円																
(1) 勤務費用	4,054千円																
(2) 退職給付費用	4,054千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 9,039千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,600千円</p> <p>賞与引当金 4,902千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,632千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,001千円</p> <p>ソフトウェア一括償却否認額 1,933千円</p> <p>固定資産除却損 1,616千円</p> <p>払済保険差益 969千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 134,363千円</p> <p>棚卸資産未実現利益消去 4,310千円</p> <p>その他 1,475千円</p> <p>繰延税金資産小計 223,845千円</p> <p>評価性引当額 144,326千円</p> <p>繰延税金資産合計 79,518千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式交換差額 18,274千円</p> <p>繰延税金負債合計 18,274千円</p> <p>繰延税金資産の純額 61,243千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <p>繰延税金資産(流動) 16,044千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 45,199千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 10,353千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,975千円</p> <p>賞与引当金 5,829千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,472千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,514千円</p> <p>ソフトウェア一括償却否認額 5,550千円</p> <p>一括償却資産 1,078千円</p> <p>払済保険差益 969千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 88,666千円</p> <p>敷金精算原価 5,629千円</p> <p>その他 3,345千円</p> <p>繰延税金資産小計 200,386千円</p> <p>評価性引当額 92,299千円</p> <p>繰延税金資産合計 108,086千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式交換差額 18,274千円</p> <p>繰延税金負債合計 18,274千円</p> <p>繰延税金資産の純額 89,812千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <p>繰延税金資産(流動) 28,138千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 61,673千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>留保金課税に伴う影響額 2.5%</p> <p>住民税均等割額 0.5%</p> <p>連結調整勘定償却に伴う影響額 0.5%</p> <p>未実現利益消去に伴う影響額 1.1%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>留保金課税に伴う影響額 2.3%</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 7.6%</p> <p>持分法による投資利益 0.4%</p> <p>連結調整勘定償却に伴う影響額 0.5%</p> <p>未実現利益消去に伴う影響額 0.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,983,295	814,384	63,879	654,328	8,515,887		8,515,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,674		1,459	4,133	(4,133)	
計	6,983,295	817,058	63,879	655,787	8,520,020	(4,133)	8,515,887
営業費用	6,613,196	526,578	44,624	630,840	7,815,240	224,977	8,040,217
営業利益	370,098	290,479	19,255	24,946	704,780	(229,110)	475,670
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,378,485	1,110,356	1,471,684	360,938	8,321,464	1,694,930	10,016,395
減価償却費	6,095	13,398		46,788	66,283	6,858	73,141
資本的支出	21,890	790		50,652	73,333	2,369	75,702

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,501,075	1,242,615	73,620	681,383	12,498,695		12,498,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,653		167	2,820	(2,820)	
計	10,501,075	1,245,268	73,620	681,551	12,501,516	(2,820)	12,498,695
営業費用	9,867,947	876,211	55,958	619,486	11,419,603	333,653	11,753,257
営業利益	633,127	369,057	17,662	62,064	1,081,912	(336,474)	745,438
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,071,442	1,171,925	1,664,849	400,314	9,308,531	2,969,028	12,277,559
減価償却費	8,137	12,899		39,846	60,883	6,349	67,232
資本的支出	8,047	1,650		48,522	58,220	10,804	69,024

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業.....アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
 - (2) 不動産賃貸管理事業.....アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
 - (3) ファイナンス事業.....アパート及びマンション購入資金の融資業務
 - (4) その他の事業.....コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業、L Pガスの供給販売
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	237,979	340,849	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全資産の金額	1,694,930	2,969,028	提出会社での余資運用資金等があります。

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	219,164円54銭	153,813円39銭
1株当たり当期純利益	31,875円15銭	28,350円39銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 109,582円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,937円58銭</p>

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	204,638	391,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,638	391,258
普通株式の期中平均株式数(株)	6,420	13,801
希薄化効果を有しないために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(300個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(1) 一般募集による新株発行</p> <p>当社は、平成16年3月25日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、下記のとおり平成16年4月16日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年4月17日付で資本金は5億67百万円、発行済株式総数は7,020株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">募集方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 600株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 832,500円</td> </tr> <tr> <td>募集価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき 888,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">499,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 416,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">249,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成16年4月16日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>(注) 引受人は発行価額で買取引受を行うため、募集価格と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対し引受手数料を支払いません。</p>	募集方法	一般募集	発行した株式の種類及び数	普通株式 600株	発行価額	1株につき 832,500円	募集価格	1株につき 888,000円	発行価額の総額	499,500千円	資本組入額	1株につき 416,250円	資本組入額の総額	249,750千円	払込期日	平成16年4月16日	配当起算日	平成16年4月1日	資金使途	運転資金	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">54,791円14銭</td> <td style="text-align: right;">76,906円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">7,968円79銭</td> <td style="text-align: right;">14,175円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	54,791円14銭	76,906円69銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	7,968円79銭	14,175円20銭
募集方法	一般募集																														
発行した株式の種類及び数	普通株式 600株																														
発行価額	1株につき 832,500円																														
募集価格	1株につき 888,000円																														
発行価額の総額	499,500千円																														
資本組入額	1株につき 416,250円																														
資本組入額の総額	249,750千円																														
払込期日	平成16年4月16日																														
配当起算日	平成16年4月1日																														
資金使途	運転資金																														
前連結会計年度	当連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
54,791円14銭	76,906円69銭																														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																														
7,968円79銭	14,175円20銭																														
<p>(2) 株式分割</p> <p>当社は、平成16年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>平成16年8月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 7,020株</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">98,887円27銭</td> <td style="text-align: right;">109,582円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">14,762円12銭</td> <td style="text-align: right;">15,937円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	98,887円27銭	109,582円27銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	14,762円12銭	15,937円58銭																					
前連結会計年度	当連結会計年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
98,887円27銭	109,582円27銭																														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																														
14,762円12銭	15,937円58銭																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 2月25日	200,000	200,000	0.76	なし	平成20年 2月25日
当社	第2回無担保社債	平成15年 7月25日	170,000	130,000 (40,000)	0.66	なし	平成20年 7月25日
当社	第3回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000	0.73	なし	平成19年 3月23日
合計			670,000	630,000 (40,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	340,000	240,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,238,100	2,992,100	1.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,262,716	1,609,452	2.67	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,206,485	1,968,581	2.73	平成18年7月31日から 平成27年2月28日まで
合計	5,707,301	6,570,133		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	674,452	522,460	142,164	117,564

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,086,566		2,298,839	
2 不動産事業未収入金	1		1,666,054		1,149,782	
3 売掛金			4,934		3,317	
4 販売用不動産	2		704,762		917,006	
5 不動産事業支出金	2		2,304,494		3,558,237	
6 商品			4,942		4,624	
7 製品			2,290		7,494	
8 原材料			8,627		9,451	
9 貯蔵品			1,567		1,445	
10 前払費用			25,074		25,292	
11 繰延税金資産			15,910		25,707	
12 未収入金			23,966		32,237	
13 立替金			23,187		13,282	
14 その他			31,197		32,797	
貸倒引当金			7,191		11,855	
流動資産合計			5,896,384	68.5	8,067,663	78.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	691,993		706,313		
減価償却累計額		130,734	561,258	156,141	550,171	
(2) 構築物		8,470		8,470		
減価償却累計額		3,900	4,569	4,841	3,628	
(3) 機械及び装置		8,300		8,300		
減価償却累計額		2,406	5,893	3,243	5,056	
(4) 車両運搬具		6,116		6,116		
減価償却累計額		5,096	1,020	5,420	696	
(5) 工具器具備品		74,880		79,206		
減価償却累計額		41,462	33,417	47,765	31,440	
(6) 土地	2		737,543		737,543	
有形固定資産合計			1,343,703	15.6	1,328,536	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			1,087	0.0		1,087	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			90			120	
(2) 関係会社株式			574,534			694,534	
(3) 出資金			140			140	
(4) 長期貸付金			1,731				
(5) 関係会社長期貸付金			615,549				
(6) 長期前払費用			37,742			27,251	
(7) 差入敷金保証金	2		73,130			79,554	
(8) 保険積立金			16,950			22,304	
(9) 繰延税金資産			45,199			61,673	
(10) その他			13,260			56,461	
貸倒引当金			8,802			7,944	
投資その他の資産合計			1,369,525	15.9		934,094	9.0
固定資産合計			2,714,316	31.5		2,263,719	21.9
資産合計			8,610,701	100.0		10,331,382	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,075,424		1,516,900	
2		11,082		9,582	
3	2,3	1,933,100		2,797,100	
4		40,000		40,000	
5	2	964,540		1,427,880	
6		54,899		110,065	
7		38,390		65,509	
8		112,044		153,828	
9				13,122	
10		52,188		129,310	
11		234,602		240,375	
12		3,354		3,427	
13		9,600		11,267	
14		1,598		1,094	
15		454		676	
流動負債合計		4,531,280	52.6	6,520,140	63.1
固定負債					
1		630,000		590,000	
2	2	1,756,091		876,080	
3		15,668		4,952	
4		5,467		8,291	
5		133,668		159,689	
6		118,496		177,402	
固定負債合計		2,659,390	30.9	1,816,414	17.6
負債合計		7,190,671	83.5	8,336,555	80.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		317,670	3.7	567,420	5.5
資本剰余金						
1 資本準備金		249,554			499,304	
資本剰余金合計			249,554	2.9	499,304	4.8
利益剰余金						
1 利益準備金		550			550	
2 任意積立金						
別途積立金		500,000			650,000	
3 当期末処分利益		352,255			419,275	
利益剰余金合計			852,805	9.9	1,069,825	10.4
自己株式	5				141,723	1.4
資本合計			1,420,029	16.5	1,994,827	19.3
負債・資本合計			8,610,701	100.0	10,331,382	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸住宅売上高		6,554,590			9,705,291		
2 不動産賃貸管理売上高		600,807			800,195		
3 その他の売上高		534,408	7,689,806	100.0	532,801	11,038,288	100.0
売上原価							
1 賃貸住宅売上原価		5,803,071			8,665,752		
2 不動産賃貸管理売上原価		195,988			273,200		
3 その他の売上原価		266,730	6,265,789	81.5	252,695	9,191,648	83.3
売上総利益			1,424,016	18.5		1,846,639	16.7
販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		33,360			32,883		
2 広告宣伝費		161,499			216,829		
3 貸倒引当金繰入額		12,395			18,751		
4 役員報酬		54,200			59,150		
5 給与手当		260,369			306,954		
6 賞与		20,940			35,241		
7 賞与引当金繰入額		7,626			8,540		
8 退職給付引当金繰入額		1,762			2,708		
9 役員退職慰労引当金繰入額		14,611			26,021		
10 福利厚生費		37,442			51,811		
11 交際費		2,717			5,976		
12 消耗品費		14,890			25,066		
13 支払手数料		19,097			22,317		
14 支払報酬		16,411			30,827		
15 保険料		13,147			11,817		
16 減価償却費		26,984			26,154		
17 地代家賃		52,314			62,420		
18 租税公課		32,821			33,548		
19 その他		187,111	969,704	12.6	268,532	1,245,552	11.3
営業利益			454,311	5.9		601,086	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	18,049			6,918		
2 受取配当金		87					
3 受取手数料	1	7,305			4,396		
4 業務受託収入		2,400			2,400		
5 保険収入		6,858					
6 会費収入		7,109			10,377		
7 その他		3,261	45,071	0.6	5,545	29,636	0.3
営業外費用							
1 支払利息		91,479			111,160		
2 社債利息		5,108			4,717		
3 新株発行費					11,922		
4 社債発行費		2,990					
5 支払手数料					40,791		
6 その他		10,013	109,591	1.4	246	168,838	1.5
経常利益			389,792	5.1		461,884	4.2
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		4,800					
2 違約金収入			4,800	0.0	9,500	9,500	0.1
税引前当期純利益			394,592	5.1		471,384	4.3
法人税、住民税及び 事業税		188,611			239,036		
法人税等調整額		5,982	182,629	2.3	26,271	212,765	2.0
当期純利益			211,962	2.8		258,619	2.3
前期繰越利益			159,552			182,995	
中間配当額			19,260			22,338	
当期末処分利益			352,255			419,275	

売上原価明細書

(1) 賃貸住宅売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首在庫					
販売用不動産		471,356		704,762	
不動産事業支出金	(注)2	673,819	1,145,176	2,297,752	3,002,515
当期受入高					
賃貸住宅用土地購入費		2,982,752		4,550,429	
賃貸住宅用建物建築費		4,677,656	7,660,409	5,569,745	10,120,174
期末在庫					
販売用不動産		704,762		917,006	
不動産事業支出金	(注)2	2,297,752	3,002,515	3,539,930	4,456,937
賃貸住宅売上原価			5,803,071		8,665,752

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2 賃貸住宅建設に係る金額のみを記載しており、不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復内装工事等に係る金額は、含まれておりません。不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復工事等の金額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首在庫	10,194	6,741
期末在庫	6,741	18,306

(2) 不動産賃貸管理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		11,071	5.6	16,118	5.9
外注費		119,945	61.2	191,029	69.9
経費		64,971	33.2	66,052	24.2
(うち減価償却費)		(11,866)	(6.1)	(11,301)	(4.1)
不動産賃貸管理売上原価		195,988	100.0	273,200	100.0

(3) その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品・製品売上原価		242,320	90.8	235,573	93.2
その他		24,409	9.2	17,122	6.8
その他の売上原価		266,730	100.0	252,695	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			352,255		419,275
利益処分額					
1 配当金		19,260		22,338	
		1株につき 普通配当 3,000円		1株につき 普通配当 1,625円	
2 任意積立金					
別途積立金		150,000	169,260	200,000	222,338
次期繰越利益			182,995		196,937

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (3) 商品 売価還元法による原価法 (4) 製品、原材料 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 不動産事業支出金 同左 (3) 商品 同左 (4) 製品、原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日)以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～15年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日)以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～15年 (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与は4月から9月までの算定期間の分を12月に、10月から翌年3月までの算定期間の分を7月に支給していましたが、当事業年度の支給から1月から6月までの算定期間の分を7月に、7月から12月までの算定期間の分を12月に支給することといたしました。</p> <p>従って、平成14年10月から平成15年6月までの算定期間にかかる賞与を平成15年7月に支給しており、これに伴い、前期末に計上した引当金のうち当事業年度に負担すべき金額4,800千円を賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は989千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,486千円、税引前当期純利益は10,745千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 工事補償引当金繰入額については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から製造原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、賃貸住宅販売の増加に伴い賃貸住宅売上原価及び販売費及び一般管理費を、より正確に損益計算書に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,904千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、6,904千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業未収入金 223,500千円</p> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">239,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,772,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">701,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,218,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,088,891千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物2,005千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,420株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">72,833</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">587,770</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">820,603</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	239,369千円	不動産事業支出金	1,772,002千円	建物	475,466千円	土地	701,322千円	差入敷金保証金	30,000千円	計	3,218,161千円	短期借入金	789,060千円	一年以内返済予定長期借入金	895,740千円	長期借入金	1,404,091千円	計	3,088,891千円	授権株式数	普通株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	6,420株	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	72,833	割賦債務他	(株)シノハラ コーポレーション	587,770	銀行借入	(株)日商ハーモニー	160,000	銀行借入	計	820,603		<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">462,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">701,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,654,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,187,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">764,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,568,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p>6 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">115,204</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,519,965</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物	462,257千円	土地	701,322千円	計	3,654,090千円	短期借入金	616,740千円	一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円	長期借入金	764,880千円	計	2,568,700千円	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円	授権株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	14,040株	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他	(株)シノハラ コーポレーション	1,264,761	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965	
販売用不動産	239,369千円																																																																																						
不動産事業支出金	1,772,002千円																																																																																						
建物	475,466千円																																																																																						
土地	701,322千円																																																																																						
差入敷金保証金	30,000千円																																																																																						
計	3,218,161千円																																																																																						
短期借入金	789,060千円																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	895,740千円																																																																																						
長期借入金	1,404,091千円																																																																																						
計	3,088,891千円																																																																																						
授権株式数	普通株式	20,000株																																																																																					
発行済株式総数	普通株式	6,420株																																																																																					
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																					
(株)エスケーエナジー	72,833	割賦債務他																																																																																					
(株)シノハラ コーポレーション	587,770	銀行借入																																																																																					
(株)日商ハーモニー	160,000	銀行借入																																																																																					
計	820,603																																																																																						
販売用不動産	36,100千円																																																																																						
不動産事業支出金	2,454,410千円																																																																																						
建物	462,257千円																																																																																						
土地	701,322千円																																																																																						
計	3,654,090千円																																																																																						
短期借入金	616,740千円																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円																																																																																						
長期借入金	764,880千円																																																																																						
計	2,568,700千円																																																																																						
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																						
借入実行残高	1,240,000千円																																																																																						
差引額	2,160,000千円																																																																																						
授権株式数	普通株式	40,000株																																																																																					
発行済株式総数	普通株式	14,040株																																																																																					
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																					
(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他																																																																																					
(株)シノハラ コーポレーション	1,264,761	銀行借入																																																																																					
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																					
計	1,519,965																																																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) (株)福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠2,500,000千円、借入実行残高1,240,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) (株)UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高 千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 17,978千円</p> <p>受取手数料 5,495千円</p>	<p>1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 6,735千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>1,743</td> <td>5,727</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,508</td> <td>33,101</td> <td>86,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,978</td> <td>34,844</td> <td>92,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	1,743	5,727	工具器具備品	119,508	33,101	86,407	合計	126,978	34,844	92,134	1年以内	27,183千円	1年超	64,951千円	合計	92,134千円	支払リース料	16,849千円	減価償却費相当額	16,849千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,470</td> <td>3,237</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>189,612</td> <td>63,871</td> <td>125,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,082</td> <td>67,108</td> <td>129,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものではありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	3,237	4,233	工具器具備品	189,612	63,871	125,741	合計	197,082	67,108	129,974	1年以内	43,548千円	1年超	86,426千円	合計	129,974千円	支払リース料	34,925千円	減価償却費相当額	34,925千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,470	1,743	5,727																																																		
工具器具備品	119,508	33,101	86,407																																																		
合計	126,978	34,844	92,134																																																		
1年以内	27,183千円																																																				
1年超	64,951千円																																																				
合計	92,134千円																																																				
支払リース料	16,849千円																																																				
減価償却費相当額	16,849千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,470	3,237	4,233																																																		
工具器具備品	189,612	63,871	125,741																																																		
合計	197,082	67,108	129,974																																																		
1年以内	43,548千円																																																				
1年超	86,426千円																																																				
合計	129,974千円																																																				
支払リース料	34,925千円																																																				
減価償却費相当額	34,925千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	ソフトウェア一括償却否認額		ソフトウェア一括償却
	固定資産除却損		払済保険差益
	払済保険差益		敷金清算原価
	その他		一括償却資産
	繰延税金資産合計		その他
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	株式交換差額		株式交換差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	留保金課税に伴う影響額		留保金課税に伴う影響額
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	221,188円44銭	145,110円1銭
1株当たり当期純利益	33,015円98銭	18,739円45銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 110,594円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 16,507円99銭</p>

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	211,962	258,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,962	258,619
普通株式の期中平均株式数(株)	6,420	13,801
希薄化効果を有しないために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(300個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>(1) 一般募集による新株発行</p> <p>平成16年 3月25日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、下記の通り平成16年 4月16日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年 4月17日付で資本金は5億67百万円、発行済株式総数は7,020株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">募集方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式600株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 832,500円</td> </tr> <tr> <td>募集価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき 888,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">499,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき 416,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">249,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成16年 4月16日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成16年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>(注) 引受人は発行価額で買取引受を行うため、募集価格と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対し引受手数料を支払いません。</p>	募集方法	一般募集	発行した株式の種類及び数	普通株式600株	発行価額	1株につき 832,500円	募集価格	1株につき 888,000円	発行価額の総額	499,500千円	資本組入額	1株につき 416,250円	資本組入額の総額	249,750千円	払込期日	平成16年 4月16日	配当起算日	平成16年 4月 1日	資金使途	運転資金	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年 1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施いたします。</p> <p>平成17年 5月20日付をもって、普通株式 1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">55,297円11銭</td> <td style="text-align: right;">72,555円 1 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,253円99銭</td> <td style="text-align: right;">9,369円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	55,297円11銭	72,555円 1 銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	8,253円99銭	9,369円72銭
募集方法	一般募集																														
発行した株式の種類及び数	普通株式600株																														
発行価額	1株につき 832,500円																														
募集価格	1株につき 888,000円																														
発行価額の総額	499,500千円																														
資本組入額	1株につき 416,250円																														
資本組入額の総額	249,750千円																														
払込期日	平成16年 4月16日																														
配当起算日	平成16年 4月 1日																														
資金使途	運転資金																														
前事業年度	当事業年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
55,297円11銭	72,555円 1 銭																														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																														
8,253円99銭	9,369円72銭																														
<p>(2) 株式分割</p> <p>平成16年 3月25日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施いたします。</p> <p>平成16年 8月20日付をもって、普通株式 1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 7,020株</p> <p>配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">99,328円81銭</td> <td style="text-align: right;">110,594円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">15,943円4銭</td> <td style="text-align: right;">16,507円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	99,328円81銭	110,594円22銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	15,943円4銭	16,507円99銭																					
前事業年度	当事業年度																														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																														
99,328円81銭	110,594円22銭																														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																														
15,943円4銭	16,507円99銭																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	691,993	14,319		706,313	156,141	25,406	550,171
構築物	8,470			8,470	4,841	941	3,628
機械及び装置	8,300			8,300	3,243	836	5,056
車両運搬具	6,116			6,116	5,420	324	696
工具器具備品	74,880	4,326		79,206	47,765	6,303	31,440
土地	737,543			737,543			737,543
有形固定資産計	1,527,304	18,645		1,545,950	217,413	33,812	1,328,536
無形固定資産	1,087			1,087			1,087
長期前払費用	49,691	6,555	13,190	43,055	15,804	3,855	27,251
繰延資産							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2 (千円)		317,670	249,750		567,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(6,420)	(7,620)	()	(14,040)
	普通株式(注) 2 (千円)	317,670	249,750		567,420
	計 (株)	(6,420)	(7,620)	()	(14,040)
	計 (千円)	317,670	249,750		567,420
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	249,554	249,750		499,304
	計 (千円)	249,554	249,750		499,304
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	550			550
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 3 (千円)	500,000	150,000		650,000
	計 (千円)	500,550	150,000		650,550

(注) 1 当期末における自己株式数は、293株であります。

2 当期増加額は、有償一般募集によるもの(普通株式600株、資本金249,750千円、資本準備金249,750千円)及び株式分割によるもの(普通株式7,020株)であります。

3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	15,993	26,113	14,946	7,361	19,799
賞与引当金	9,600	11,267	9,600		11,267
工事補償引当金(注) 2	1,598	1,094	37	1,561	1,094
役員退職慰労引当金	133,668	26,021			159,689

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額、及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収可能額の見直しによる戻入であります。

2 工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,143
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	1,807,182
通知預金	50,000
定期預金	300,003
定期積立預金	133,500
小計	2,290,696
合計	2,298,839

ロ 不動産事業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)マイス	65,705
首都圏不燃建築公社	27,090
(株)丸和工務店	25,840
(株)東亜住建	15,700
賃貸住宅個人購入者39名	1,009,219
当社管理物件入居者等	6,227
合計	1,149,782

(ロ)不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
1,666,054	3,481,321	3,997,593	1,149,782	77.7	147.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシーピー	1,474
三井住友カード(株)	457
(株)タスコシステム	309
(株)U F Jカード	309
(株)ディ・シ・カ・ド	105
その他	660
合計	3,317

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
4,934	60,599	62,216	3,317	94.9	24.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	土地及び建物	
	面積(m ²)	金額(千円)
札幌市中央区	180.93	21,512
東京都江戸川区	324.26	87,747
東京都大田区	158.10	27,747
名古屋市北区	254.53	28,173
名古屋市昭和区	165.28	28,529
名古屋市中川区	562.31	51,668
名古屋市中区	272.23	46,648
名古屋市中村区	344.25	49,499
名古屋市西区	1,135.64	145,928
名古屋市東区	593.64	71,993
名古屋市瑞穂区	149.84	15,796
福岡市城南区	396.78	45,460
福岡市西区	534.63	60,626
福岡市博多区	1,321.74	154,766
福岡市南区	627.96	80,907
合計	7,022.12	917,006

ホ 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
仕掛販売用不動産	3,539,930
その他	18,306
合計	3,558,237

へ 商品

区分	金額(千円)
コンビニエンスストア商品	4,624
合計	4,624

ト 製品

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン等	7,494
合計	7,494

チ 原材料

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン資材等	8,666
高田屋食材等	785
合計	9,451

リ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手、はがき	555
収入印紙	684
図書カード	205
合計	1,445

又 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)シノハラコーポレーション	270,000
	(株)エスケーエナジー	135,234
	(株)日商ハーモニー	279,300
	小計	684,534
関連会社株式	(株)マイメディア	10,000
	小計	10,000
合計		694,534

b 負債の部

イ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
木村建設(株)	204,661
(株)福博木材センター	94,227
トステム(株)	80,959
越智産業(株)	79,627
(株)喜志磨ハウジング	75,326
その他	982,097
合計	1,516,900

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)西原商会	2,213
(株)塩田屋	1,692
(株)千代田物産	1,590
伊藤忠商事(株)	1,486
(有)赤司商店	807
その他	1,791
合計	9,582

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	516,200
(株)西日本シティ銀行	347,500
(株)福岡中央銀行	272,500
(株)東日本銀行	200,000
三菱信託銀行(株)	200,000
(株)大分銀行	187,500
(株)伊予銀行	177,500
(株)りそな銀行	166,600
(株)広島銀行	155,000
(株)佐賀銀行	155,000
(株)親和銀行	155,000
(株)筑邦銀行	100,000
(株)肥後銀行	77,500
(株)あおぞら銀行	40,000
(株)山口銀行	30,000
(株)鹿児島銀行	16,800
合計	2,797,100

二 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	450,000
オリックス信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	177,080
(株)東日本銀行	135,000
(株)UFJ銀行	115,000
商工組合中央金庫	24,000
(株)伊予銀行	16,800
日本政策投資銀行	10,000
合計	1,427,880

ホ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	90,000
第3回無担保社債	300,000
合計	590,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	300,000
オリックス信託銀行(株)	210,000
(株)広島銀行	200,000
商工組合中央金庫	64,000
(株)みずほ銀行	45,000
(株)伊予銀行	42,200
(株)りそな銀行	9,880
日本政策投資銀行	5,000
合計	876,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 福岡財務支局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第14期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年2月15日 福岡財務支局長に提出
(3) 半期報告書	(第15期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 福岡財務支局長に提出
(4) 半期報告書の訂正 報告書	(第15期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年2月15日 福岡財務支局長に提出
(5) 有価証券届出書 (一般募集による増資)の 訂正届出書			平成16年4月13日 福岡財務支局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(新株予約権の 発行)の規定に基づくもの。		平成16年7月12日 福岡財務支局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月12日 福岡財務支局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月14日 福岡財務支局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月15日 福岡財務支局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年12月6日 福岡財務支局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月13日 福岡財務支局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月13日 福岡財務支局長に提出
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月14日 福岡財務支局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月14日 福岡財務支局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 福岡財務支局長に提出

(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 福岡財務支局長に提出
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 シノハラ建設システム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 小 淵 輝 生

関与社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 シノハラ建設システム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 シノハラ建設システム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 小 淵 輝 生

関与社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システムの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 シノハラ建設システム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノハラ建設システムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノハラ建設システムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。